

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当年度におけるわが国の経済は、世界経済が堅調に推移する中で輸出が増加し、企業の設備投資を中心とした内需の拡大を伴い、緩やかに成長しました。また、物価はほぼ横這いで推移しましたが、全国平均の公示地価が16年ぶりに上昇するなど、デフレ脱却に向けた動きが続きました。

これらを背景に、物価が中期的にはプラス基調で推移していくとの見通しから、日本銀行は2度の利上げを実施し、無担保コールレートの誘導目標を0.5%前後としました。長期金利も一時は2.0%程度まで上昇する局面がありましたが、米国の景気減速懸念による海外金利の低下や物価が低位で安定するとの観測により、1.6%近辺まで徐々に低下し、その後は横這いで推移しました。

株価は、原油高などの影響により14,000円付近まで下落した後は、好調な企業業績や世界的な株式相場上昇を受けて堅調に推移し、期末は17,000円台で終了しました。

為替は、世界的な貿易不均衡が問題となり、1ドル110円を割る水準まで円高ドル安が進行した局面もありましたが、その後は内外金利差を背景に円安基調となり、1ドル118円近辺で期を終えました。

また、信託銀行を取り巻く環境につきましては、先般の信託業法改正に続き、84年ぶりとなる信託法の改正が平成18年12月に行われたことで、新たな種類の信託が創設されるなど、ビジネスチャンスの拡大が期待される一方で、新しい商品やサービスの開発分野における競争は一層激しさを増しております。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

中期経営計画(「信託No. 1への挑戦」～平成21年度の財産管理部門の業務粗利益No. 1奪取～)の2年度目となった当年度は、

新たな信託ビジネス創出と更なるマーケットシェア拡大

内部管理態勢の強化

を基本戦略とし、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの圧倒的な取引基盤を背景に、プライベートバンキング、不動産、年金・資金運用、証券代行、資産金融、資産管理等の各業務におい

て、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほプライベートウェルスマネジメント等みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することによりシナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。

これらの結果として、財産管理部門の業務粗利益は、1,000億円の大台を突破するとともに、業務粗利益に占める財産管理部門の割合は、前年度の約58%から当年度は約62%へ上昇しております。

当年度の連結経常収益は2,770億円、連結経常利益は831億円となりました。さらに、特別利益13億円、特別損失5億円ならびに税効果会計による法人税等調整額137億円などの所要額を加減したうえで、当期純利益は677億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比3,634億円増加し6兆6,659億円となりました。このうち、貸出金は4,905億円増加し4兆218億円、有価証券は62億円増加し1兆7,365億円であります。総負債は、前年度末比3,008億円増加し6兆1,505億円となりました。このうち預金は3,450億円増加し2兆8,958億円、コールマネー及び売渡手形は4,636億円減少し5,974億円、債券貸借取引受入担保金は3,241億円増加し4,939億円、借入金は2,268億円増加し2,501億円であります。純資産につきましては5,154億円となっております。なお、当年度より会計基準の変更があったため、単純な比較はできませんが、従来の会計基準に基づいた金額で比較すると、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末比614億円増加しております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,677億円、経常利益825億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益104億円、経常利益10億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、当年度よりバーゼル(新しい自己資本比率規制)により算出し15.69%となっております。なお、従来の基準(バーゼル)による連結自己資本比率に相当する数値は14.44%であります。

一方、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比4兆8,243億円増加して56兆3,336億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,697億円増加して879億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は貸出金、預金、借入金、債券貸借取引受入担保金の増加、及びコールマネー等、信託勘定借の減少等であります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比382億円増加して220億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の取得・売却による収支等であります。財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比75億円増加して575億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は自己株式の取得による支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は前年度末比1,233億円減少して810億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比118億13百万円減少し、661億34百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比39億47百万円増加し、509億94百万円、国際業務部門は33億68百万円増加し、25億99百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比70億79百万円増加して532億27百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比2億32百万円減少し、758億31百万円、国際業務部門で1億62百万円減少し、45億82百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比74億5百万円増加して703億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	77,948			77,948
	当連結会計年度	66,134			66,134
資金運用収支	前連結会計年度	47,047	769	130	46,147
	当連結会計年度	50,994	2,599	366	53,227
うち資金運用収益	前連結会計年度	65,497	12,731	2,505	75,724
	当連結会計年度	74,772	14,438	2,108	87,102
うち資金調達費用	前連結会計年度	18,450	13,501	2,374	29,576
	当連結会計年度	23,777	11,839	1,742	33,874
役務取引等収支	前連結会計年度	76,063	4,744	17,833	62,974
	当連結会計年度	75,831	4,582	10,033	70,379
うち役務取引等収益	前連結会計年度	93,875	6,146	18,166	81,855
	当連結会計年度	91,073	5,621	10,357	86,337
うち役務取引等費用	前連結会計年度	17,811	1,402	332	18,881
	当連結会計年度	15,242	1,039	324	15,957
特定取引収支	前連結会計年度	1,037	2,039		1,002
	当連結会計年度	3,232	2,346		886
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,033	2,039		1,005
	当連結会計年度	3,210	2,316		893
うち特定取引費用	前連結会計年度	3			3
	当連結会計年度	22	29		6
その他業務収支	前連結会計年度	1,383	3,497	185	2,299
	当連結会計年度	3,935	2,433	159	6,209
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,957	1,407	239	3,125
	当連結会計年度	4,033	2,434	159	6,307
うちその他業務費用	前連結会計年度	574	4,904	53	5,425
	当連結会計年度	97	0		98

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比2,623億64百万円増加して5兆4,932億17百万円、利回りは同0.10%増加して1.36%、資金調達勘定の平均残高は前年度比2,603億66百万円増加して5兆3,945億78百万円、利回りはほぼ横ばいで0.44%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,498億71百万円減少して4,726億54百万円、利回りは同1.01%増加して3.05%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,518億28百万円減少して4,681億93百万円、利回りは同0.35%増加して2.52%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,230,852	65,497	1.25
	当連結会計年度	5,493,217	74,772	1.36
うち貸出金	前連結会計年度	3,382,397	53,305	1.57
	当連結会計年度	3,626,971	56,016	1.54
うち有価証券	前連結会計年度	1,382,775	10,684	0.77
	当連結会計年度	1,317,445	14,860	1.12
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	130,455	3	0.00
	当連結会計年度	144,970	346	0.23
うち預け金	前連結会計年度	59,425	16	0.02
	当連結会計年度	10,983	34	0.31
資金調達勘定	前連結会計年度	5,134,211	18,450	0.35
	当連結会計年度	5,394,578	23,777	0.44
うち預金	前連結会計年度	2,351,546	5,449	0.23
	当連結会計年度	2,695,352	10,004	0.37
うち譲渡性預金	前連結会計年度	569,669	308	0.05
	当連結会計年度	527,193	1,699	0.32
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	844,850	98	0.01
	当連結会計年度	710,799	1,927	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,194	1	0.03
	当連結会計年度	165,516	612	0.37
うち借入金	前連結会計年度	59,316	1,271	2.14
	当連結会計年度	107,254	1,172	1.09

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度104,412百万円、当連結会計年度34,524百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	622,526	12,731	2.04
	当連結会計年度	472,654	14,438	3.05
うち貸出金	前連結会計年度	89,743	1,777	1.98
	当連結会計年度	30,024	1,158	3.85
うち有価証券	前連結会計年度	387,840	9,204	2.37
	当連結会計年度	281,785	10,096	3.58
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	6,664	235	3.52
	当連結会計年度	7,219	340	4.71
うち預け金	前連結会計年度	137,010	1,343	0.98
	当連結会計年度	152,938	2,621	1.71
資金調達勘定	前連結会計年度	620,022	13,501	2.17
	当連結会計年度	468,193	11,839	2.52
うち預金	前連結会計年度	91,847	1,835	1.99
	当連結会計年度	108,170	3,412	3.15
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	19,757	784	3.97
	当連結会計年度	20,131	1,035	5.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	242,616	8,467	3.49
	当連結会計年度	133,442	5,879	4.40
うち借入金	前連結会計年度	66,222	919	1.38
	当連結会計年度	10,443	359	3.44

- (注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度17百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,853,379	385,893	5,467,486	78,229	2,505	75,724	1.38
	当連結会計年度	5,965,872	247,039	5,718,833	89,210	2,108	87,102	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	3,472,141	106,071	3,366,069	55,082	2,217	52,865	1.57
	当連結会計年度	3,656,996	40,189	3,616,807	57,175	896	56,279	1.55
うち有価証券	前連結会計年度	1,770,616	82,283	1,688,332	19,888	7	19,881	1.17
	当連結会計年度	1,599,230	15,941	1,583,289	24,956	466	24,489	1.54
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	137,120		137,120	238		238	0.17
	当連結会計年度	152,190		152,190	686		686	0.45
うち預け金	前連結会計年度	196,436	53,441	142,995	1,359	11	1,348	0.94
	当連結会計年度	163,922	6,916	157,005	2,656	18	2,637	1.68
資金調達勘定	前連結会計年度	5,754,233	306,678	5,447,555	31,951	2,374	29,576	0.54
	当連結会計年度	5,862,772	231,280	5,631,491	35,616	1,742	33,874	0.60
うち預金	前連結会計年度	2,443,393	30,006	2,413,387	7,284	0	7,284	0.30
	当連結会計年度	2,803,522	2,228	2,801,294	13,417	1	13,415	0.47
うち譲渡性預金	前連結会計年度	569,669	23,033	546,636	308	11	297	0.05
	当連結会計年度	527,193	4,766	522,427	1,699	18	1,681	0.32
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	864,608		864,608	883		883	0.10
	当連結会計年度	730,930		730,930	2,963		2,963	0.40
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	246,810		246,810	8,469		8,469	3.43
	当連結会計年度	298,958		298,958	6,492		6,492	2.17
うち借入金	前連結会計年度	125,539	109,539	15,999	2,190	2,095	94	0.59
	当連結会計年度	117,698	40,287	77,410	1,531	996	535	0.69

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度104,433百万円、当連結会計年度34,542百万円)を控除して表示しております。

2 「相殺消去額()」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比44億81百万円増加して863億37百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務619億25百万円、代理業務59億22百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比29億23百万円減少して159億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	93,875	6,146	18,166	81,855
	当連結会計年度	91,073	5,621	10,357	86,337
うち信託関連業務	前連結会計年度	52,933	3,483	98	56,318
	当連結会計年度	61,925	3,211	98	65,038
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	639		0	639
	当連結会計年度	562	3		566
うち為替業務	前連結会計年度	492	12	0	504
	当連結会計年度	531	5	3	533
うち証券関連業務	前連結会計年度	525	203		729
	当連結会計年度	231	253		484
うち代理業務	前連結会計年度	6,062	1,212	1	7,273
	当連結会計年度	5,922	877	24	6,775
うち保証業務	前連結会計年度	1,194	14		1,209
	当連結会計年度	1,096	4		1,101
役務取引等費用	前連結会計年度	17,811	1,402	332	18,881
	当連結会計年度	15,242	1,039	324	15,957
うち為替業務	前連結会計年度	251	0	0	252
	当連結会計年度	274	19	0	293

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比42億44百万円増加して32億10百万円、国際業務部門で前年度比43億56百万円減少して 23億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,033	2,039	1,005
	当連結会計年度	3,210	2,316	893
うち商品有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5		5
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	135	52	187
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,169	1,987	817
	当連結会計年度	3,204	2,316	887
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度	3		3
	当連結会計年度	22	29	6
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	3		3
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	22	29	6
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前年度比155億73百万円減少して261億70百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品257億15百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比203億52百万円減少して250億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	4,565	37,179	41,744
	当連結会計年度	2,971	23,199	26,170
うち商品有価証券	前連結会計年度	749		749
	当連結会計年度	455		455
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	4		4
	当連結会計年度	0		0
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,809	37,179	40,988
	当連結会計年度	2,515	23,199	25,715
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度	5,367	40,064	45,431
	当連結会計年度	3,158	21,920	25,079
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	5,367	40,064	45,431
	当連結会計年度	3,158	21,920	25,079
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,002,883	1.95	2,295,445	4.07
有価証券	8,128,796	15.78	10,470,165	18.59
信託受益権	28,079,057	54.51	29,008,670	51.50
受託有価証券	843,807	1.64	738,358	1.31
貸付有価証券	60,005	0.12		
金銭債権	5,901,688	11.46	6,496,056	11.53
動産不動産	4,332,372	8.41		
有形固定資産			4,960,030	8.80
地上権	9,152	0.02		
土地の賃借権	111,794	0.22		
無形固定資産			128,157	0.23
その他債権	1,452,952	2.82	747,846	1.33
コールローン	27,461	0.05	24,675	0.04
銀行勘定貸	1,124,099	2.18	996,495	1.77
現金預け金	435,203	0.84	467,724	0.83
合計	51,509,274	100.00	56,333,625	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18,429,450	35.78	21,078,709	37.42
年金信託	3,964,776	7.70	3,767,015	6.69
財産形成給付信託	6,298	0.01	5,999	0.01
貸付信託	343,048	0.67	173,424	0.31
投資信託	6,852,718	13.30	7,068,376	12.55
金銭信託以外の金銭の信託	1,891,763	3.67	3,127,937	5.55
有価証券の信託	5,682,235	11.03	5,706,850	10.13
金銭債権の信託	5,933,031	11.52	6,410,824	11.38
動産の信託	1,528	0.00	1,135	0.00
土地及びその定着物の信託	472,806	0.92	459,864	0.82
包括信託	7,928,636	15.39	8,530,397	15.14
その他の信託	2,980	0.01	3,089	0.00
合計	51,509,274	100.00	56,333,625	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 3,786,711百万円 当連結会計年度末 3,231,491百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	25,155	2.51	11,128	0.48
建設業	8,322	0.83	1,409	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.01	0	0.00
情報通信業	4,111	0.41	1,359,191	59.20
運輸業	8,536	0.85	4,051	0.18
卸売・小売業	15,472	1.54	2,919	0.13
金融・保険業	6,872	0.69	9,432	0.41
不動産業	95,131	9.49	87,585	3.82
各種サービス業	4,455	0.44	1,747	0.08
地方公共団体	47,507	4.74	18,585	0.81
その他	787,262	78.49	799,398	34.83
合計	1,002,883	100.00	2,295,445	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	3,809,065	46.86	4,395,146	41.98
地方債	228,806	2.82	284,883	2.72
社債	1,072,532	13.19	1,169,496	11.17
株式	1,348,476	16.59	2,143,452	20.47
その他の証券	1,669,915	20.54	2,477,185	23.66
合計	8,128,796	100.00	10,470,165	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	98,383		98,383	52,869		52,869
有価証券	87,304		87,304	94,238		94,238
その他	823,937	344,423	1,168,360	841,461	173,731	1,015,192
資産計	1,009,625	344,423	1,354,049	988,569	173,731	1,162,301
元本	1,008,950	340,605	1,349,556	987,902	172,055	1,159,958
債権償却準備金	313		313	164		164
特別留保金		2,977	2,977		1,136	1,136
その他	361	840	1,201	502	539	1,042
負債計	1,009,625	344,423	1,354,049	988,569	173,731	1,162,301

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金98,383百万円のうち貸出条件緩和債権額は39百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金52,869百万円のうち延滞債権額は7,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は121百万円、また、これらの債権額の合計額は7,829百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		77
要管理債権	0	1
正常債権	983	450

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,472,316	80,359	1,916	2,550,759
	当連結会計年度	2,802,166	96,692	3,052	2,895,807
うち流動性預金	前連結会計年度	609,500	26,292	1,916	633,876
	当連結会計年度	589,207	32,022	3,052	618,178
うち定期性預金	前連結会計年度	1,848,173	43,742		1,891,915
	当連結会計年度	2,192,798	44,975		2,237,774
うちその他	前連結会計年度	14,642	10,324		24,967
	当連結会計年度	20,160	19,694		39,854
譲渡性預金	前連結会計年度	582,840		4,900	577,940
	当連結会計年度	611,890		4,800	607,090
総合計	前連結会計年度	3,055,156	80,359	6,816	3,128,699
	当連結会計年度	3,414,056	96,692	7,852	3,502,897

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,526,624	100.00	4,015,584	100.00
製造業	370,838	10.52	406,207	10.12
鉱業	6,667	0.19	6,378	0.16
建設業	112,672	3.19	122,550	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	104,965	2.98	95,790	2.39
情報通信業	14,480	0.41	25,859	0.64
運輸業	154,656	4.39	199,287	4.96
卸売・小売業	197,957	5.61	225,645	5.62
金融・保険業	557,143	15.80	483,816	12.05
不動産業	875,052	24.81	786,819	19.59
各種サービス業	238,920	6.77	265,941	6.62
地方公共団体	219,342	6.22	20,422	0.51
政府等			700,000	17.43
その他	673,930	19.11	676,869	16.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,690	100.00	6,301	100.00
政府等	1,744	37.20	1,685	26.74
その他	2,945	62.80	4,616	73.26
合計	3,531,314		4,021,886	

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成18年3月31日	インドネシア	3,080
	その他(2ヶ国)	8
	合計	3,088
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)
平成19年3月31日	インドネシア	1,693
	その他(2ヶ国)	0
	合計	1,694
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券の残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	900,282		900,282
	当連結会計年度	842,502		842,502
地方債	前連結会計年度	13,058		13,058
	当連結会計年度	11,717		11,717
社債	前連結会計年度	138,403		138,403
	当連結会計年度	128,651		128,651
株式	前連結会計年度	437,288		437,288
	当連結会計年度	422,589		422,589
その他の証券	前連結会計年度	14,543	226,686	241,229
	当連結会計年度	12,953	318,108	331,062
合計	前連結会計年度	1,503,576	226,686	1,730,262
	当連結会計年度	1,418,415	318,108	1,736,523

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	163,830	173,869	10,039
うち信託報酬	77,948	66,134	11,813
うち信託勘定と信関係費用()	1,401		1,401
貸出金償却()	649		649
その他の債権売却損()	751		751
経費(除く臨時処理分)()	77,599	87,755	10,155
人件費()	28,594	29,262	668
物件費()	45,881	55,531	9,650
税金()	3,124	2,961	162
のれん償却額()			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	86,230	86,114	116
一般貸倒引当金繰入額()		3,156	3,156
業務純益	86,230	89,270	3,040
信託勘定償却前業務純益	87,631	89,270	1,639
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	87,631	86,114	1,517
うち債券関係損益	2,578	6,143	8,721
臨時損益	19,036	9,473	9,563
株式関係損益	6,224	18,778	12,553
銀行勘定と信関係費用()	15,518	23,661	8,142
貸出金償却()	1,423	3,614	2,191
個別貸倒引当金繰入額()		20,065	20,065
その他の債権売却損()	530	178	351
特定海外債権引当金繰入額()		197	197
信託偶発損失引当金繰入額()	12,010		12,010
その他の不良債権処理()	1,554		1,554
その他臨時損益	9,742	4,589	5,152
経常利益	67,193	79,797	12,603
特別損益	14,905	789	15,694
うち減損損失	2,129	21	2,108
うち動産不動産処分損益	443		443
うち固定資産処分損益		517	517
うちソフトウェア関連損失	18,811		18,811
うち退職給付関連損益	686		686
うち償却債権取立益	1,085	987	98
うち貸倒引当金純取崩額等	5,058		5,058
うち信託偶発損失引当金純取崩額		340	340
税引前当期純利益	52,288	80,586	28,298
法人税、住民税及び事業税()	39	25	13
法人税等調整額()	21,222	11,743	9,478
当期純利益	31,027	68,817	37,790

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定と信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却 + 金融派生商品収益(債券関連) - 金融派生商品費用(債券関連)

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式関連)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,720	25,055	1,334
退職給付費用	6,776	3,266	3,510
福利厚生費	4,870	4,985	114
減価償却費	3,727	12,749	9,021
土地建物機械賃借料	7,174	7,472	297
営繕費	298	218	79
消耗品費	1,389	1,329	59
給水光熱費	434	441	6
旅費	475	507	31
通信交通費	1,813	1,833	20
広告宣伝費	1,219	1,061	158
租税公課	3,124	2,961	162
その他	28,945	29,953	1,007
計	83,968	91,833	7,864

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.24	1.35	0.10
貸出金利回	1.55	1.52	0.02
有価証券利回	0.75	1.13	0.37
(2) 資金調達利回	0.33	0.43	0.09
預金等利回	0.19	0.36	0.16
(3) 資金粗利鞘	-	0.91	0.00

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	60.88	39.71	21.17
業務純益ベース	59.87	41.22	18.65
当期純利益ベース	20.09	31.44	11.35

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,008,950	987,902	21,047
		平残	857,710	995,345	137,634
	貸付信託	末残	340,605	172,055	168,550
		平残	587,179	246,878	340,300
	合計	末残	1,349,556	1,159,958	189,598
		平残	1,444,890	1,242,224	202,665
貸出金	金銭信託	末残	98,383	52,869	45,513
		平残	93,468	72,757	20,711
	貸付信託	末残			
		平残	145,634		145,634
	合計	末残	98,383	52,869	45,513
		平残	239,102	72,757	166,345

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	812,891	649,984	162,907
法人	536,664	509,973	26,691
合計	1,349,556	1,159,958	189,598

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	11,937	10,834	1,103
うち住宅ローン残高	11,924	10,822	1,101
うちその他ローン残高	12	11	1

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：787,251百万円 当事業年度：799,387百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	890,874	897,429	6,555
総貸出金残高	百万円	1,002,883	2,295,445	1,292,562
中小企業等貸出金比率	/ %	88.83	39.09	49.73
中小企業等貸出先件数	件	2,004	2,131	127
総貸出先件数	件	2,080	2,213	133
中小企業等貸出先件数比率	/ %	96.34	96.29	0.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,492,641	2,821,861	329,220
預金(平残)	2,365,605	2,712,367	346,762
貸出金(未残)	3,532,645	4,026,203	493,558
貸出金(平残)	3,349,096	3,620,773	271,677

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,755,532	1,809,697	54,165
法人	726,521	1,000,977	274,456
合計	2,482,053	2,810,675	328,621

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	343,180	323,135	20,045
うち住宅ローン残高	275,717	264,770	10,947
うちその他ローン残高	67,463	58,365	9,097

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：660,373百万円 当事業年度：653,264百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,900,068	1,779,688	120,380
総貸出金残高	百万円	3,527,958	4,019,901	491,943
中小企業等貸出金比率	/ %	53.85	44.27	9.58
中小企業等貸出先件数	件	65,818	58,808	7,010
総貸出先件数	件	66,437	59,435	7,002
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.06	98.94	0.12

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	176	61,191	148	48,460
計	176	61,191	148	48,460

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,969	11,343,038	3,174	11,298,463
	各地より受けた分	785	13,024,676	784	15,712,417
代金取立	各地へ向けた分	146	426,808	0	2,752
	各地より受けた分	0	2,315	0	1,773

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	5,170	4,785
	買入為替	4,077	3,687
被仕向為替	支払為替	490	433
	取立為替		
合計		9,738	8,905

8 併営業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	2,417件	824,212百万円		2,792件	979,202百万円	
財産に関する遺言の執行	243件	198件	132件	270件	238件	164件
財産の取得及び処分の代理取扱	45件	146百万円		16件	59百万円	
(取得)	(11)	(31)		()	()	
(処分)	(34)	(114)		(16)	(59)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	153社	80社	1,119社	110社	62社	1,167社
管理株主数			6,098千名			6,440千名
期中名義書換件数			216,677件			215,726件

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	130,141
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	15,377	15,373
	利益剰余金	72,312	107,063
	自己株式()	84	110
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		8,047
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	83	153
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,204	2,698
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()	0	
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	証券化取引により増加した自己資本相当額()		4,522
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	337,125	359,840
繰延税金資産の控除金額()(注1)			
計 (A)	337,125	359,840	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	81,520	85,337
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	26,847	930
	適格引当金が期待損失額を上回る額		3,174
	負債性資本調達手段等	198,500	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	155,800	139,500
	計	306,867	271,642
うち自己資本への算入額 (B)	306,867	271,642	

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	1,445	1,417
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	642,547	630,064
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,223,642	2,970,090
	オフ・バランス取引等項目	220,710	194,089
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,444,352	3,164,180
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	10,043	28,262
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	803	2,260
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)		332,513
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		26,601
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)		490,244
計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	4,454,396	4,015,201	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		14.42	15.69
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100(%)			8.96

(注) 1 平成19年3月31日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は16,919百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は107,952百万円であります。

- 2 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	130,141
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金	3	
	利益準備金	4,904	4,904
	任意積立金		
	次期繰越利益	62,559	
	その他利益剰余金		98,383
	その他		
	自己株式()	84	110
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		8,047
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引により増加した自己資本相当額()		4,522
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	329,982	353,206	
繰延税金資産の控除金額()(注1)			
計 (A)	329,982	353,206	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	80,737	84,991
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	25,643	390
	適格引当金が期待損失額を上回る額		1,500
	負債性資本調達手段等	198,500	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	155,800	139,500
	計	304,880	269,082
うち自己資本への算入額 (B)	304,880	269,082	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	1,067	981
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	633,795	621,307

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,204,932	2,933,153
	オフ・バランス取引等項目	219,494	192,965
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,424,426	3,126,118
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	9,174	27,381
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	733	2,190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)		289,041
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		23,123
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		538,400
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	4,433,601	3,980,942
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		14.29	15.60
(参考)Tier 1比率 = (A) / (L) × 100(%)			8.87

(注) 1 平成19年3月31日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は18,804百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は105,961百万円であります。

2 告示第17条第2項(旧告示第14条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第18条第1項第4号(旧告示第15条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第18条第1項第5号及び第6号(旧告示第15条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第20条第1項第1号から第5号(旧告示第17条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は31百万円(最大値72百万円、最小値8百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成18年4月から平成19年3月までの1年間であります。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法

観測期間：過去1年(250営業日)

信頼水準：片側99%

保有期間：1日

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成19年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

	(金額単位 億円)
金利スワップ	553
通貨スワップ	
先物外国為替予約	108
金利オプション(買)	
通貨オプション(買)	0
その他のデリバティブ取引	
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	373
合計	288

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	305
危険債権	103	434
要管理債権	682	620
正常債権	35,646	40,168

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月に策定いたしました平成17年度から3年間の中期経営計画「信託No. 1への挑戦」において、

新たな信託ビジネスの創出

既存業務の更なるマーケットシェアの拡大

内部管理態勢の更なる強化

を経営戦略として掲げ、収益の極大化を図り、平成21年度において財産管理部門の業務粗利益で「信託No. 1」となることを目指しております。

中期経営計画2年度目となった当年度は、財産管理部門を中心に、前年度以上に既存業務のマーケットシェアの拡大や新規業務への取組に注力した結果、好調な実績となりました。

中期経営計画最終年度である来年度は、過去2年間の残課題を完遂し次期中期経営計画に向け盤石な態勢を構築する1年と位置付け、お客さまからの評価を更に引き上げるための施策を徹底的に実施し、内部管理態勢の更なる向上に努めるとともに、当年度の好調な実績を堅持し、収益計画の達成に注力してまいります。

当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の案件や与信先について信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、今後の国内外の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。平成19年3月期におきましては、取引先であるノンバンクの業績悪化に伴い、与信関係費用等が増加しました。このような事案を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には売却損や評価損が発生する可能性があります。また、当社の自己資本比率の計算においては、保有株式の含み益の45%相当額を自己資本に算入しており、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では期間等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮または増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更による自己資本比率の低下

日本の銀行の自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、バーゼル銀行監督委員会の自己資本比率規制の内容変更に伴い、日本においても平成19年3月末より新規制が適用されております。

また、金融庁は、平成18年3月末以降、主要行の自己資本比率計算に際し資本に含めることができる繰延税金資産純額に一定の制限を課しております。

これらの規制の変更の結果として、当社の自己資本比率が低下した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいております。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施、偽造・盗難キャッシュカードへの対策など業界を巡る新たな問題への対応に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、証券取引法(金融商品取引法に改正予定)等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員により過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、バックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止およびそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報についての漏洩や不正なアクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の下では、より厳格な管理が要求されております。

当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しており、今後もリスク管理の強化に努めてまいります。しかしながら、内外の急激な環境変化等に伴う想定外のリスクには、現行のリスク管理の方針及び手続きが有効に機能しない可能性があります。また、現行のリスク管理手法によるリスクの定量的な把握には、過去の市場動向等に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測するには、一定の限界があります。

3 信託業務に関するリスク

信託業務における損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当社は損失補てんを行う必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

これらの国や地域における経済状況が悪化した場合には、当社グループの業務に対する需要の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、証券取引法(金融商品取引法に改正予定)等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容についての十分な対応を怠った場合は、対象となる商品・サービスの提供を行うことができなくなる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社の経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、郵便貯金等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。

当社が、競争に十分対応することができない場合には、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、お客さまを失うこと等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 上場廃止に関するリスク

少数特定者持株比率の上昇による悪影響

当社は、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場しておりますが、東京証券取引所が定める基準に基づく当社の少数特定者持株数(大株主上位10名及び役員が所有する株式の総数に当社が所有する自己株式数を加えた株式数)は、当社上場株式数の約72%を占めており、そのうちの約69%は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが保有しております(平成19年3月31日時点)。仮に、当社の少数特定者の持株比率が平成20年3月末時点で75%を超え、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触した場合は、当社株式は1年間の猶予ののち上場廃止となり、その結果、当社グループの業務運営等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成18年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組み、みずほグループの圧倒的な取引基盤を背景にシナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。この結果、業務粗利益に占める財産管理部門の割合は、前年度の58%程度から本年度は約62%へ上昇して1,075億円となり、中期経営計画の目標として掲げていた1,000億円の大台を突破しました。

財務面におきましては、将来所得の厳格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、財務基盤の一層の強化と自己資本の質的向上に努めました。

(1) 収益状況

概要

財産管理部門が全般に好調であり、連結当期純利益は前連結会計年度と比べて249億円増加し、677億円となりました。

連結粗利益

不動産、資産金融、遺言、資産管理の各業務で過去最高の業務粗利益を計上したことなどにより、連結粗利益は、前連結会計年度と比べて110億円増加し、1,968億円となりました。

与信関係費用

一部大口先に対する引当金の積み増しにより、前連結会計年度に比べ125億円増加し208億円となりました。

連結当期純利益

上記の好調な収益状況に加え、持合解消に伴う取引先の株式売却やデット・エクイティ・スワップで引受けた優先株式の売却等に伴う株式関係損益194億円、法人税等調整額137億円等を加減した結果、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べて249億円増加し、677億円となりました。

(2) 財務の健全性

不良債権

金融再生法開示債権の残高(銀行・信託勘定合算)は、一部の大口先の債務者区分の変更により、前連結会計年度末残高822億円から616億円増加して1,439億円となり、不良債権比率は前連結会計年度末2.19%から1.22ポイント上昇して3.42%となりました。

繰延税金資産

平成19年3月末の単体ベース繰延税金資産の純額は188億円で、そのTier 1 に対する比率は5.3%であり、健全性を確保しております。

自己資本比率

平成19年3月末のパーゼル ベースの連結自己資本比率は15.69%と十分な水準を維持しております。

(3) 資本政策

平成18年8月4日に、株式会社みずほフィナンシャルグループ保有の第一回第一種優先株式19,434千株(約330億円)を取得し、消却を実施しました。これは、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式希薄化の可能性の抑制並びに資本の質の向上の推進という考え方に基づくものであります。

平成19年度におきましても、上記の考えを踏襲し、第一回第一種優先株式の取得枠600億円を設定しております。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(表1)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	1,857	1,968	110
資金利益	461	532	70
信託報酬	779	661	118
うち信託勘定と信関係費用	14		14
役務取引等利益	629	703	74
特定取引利益	10	8	1
その他業務利益	22	62	85
営業経費	969	1,072	103
不良債権処理額	155	211	56
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	14	38	23
うち個別貸倒引当金繰入額		207	207
株式関係損益	79	194	114
持分法による投資損益	3	0	4
その他	87	47	39
経常利益 (+ + + + +)	722	831	109
特別損益	61	7	69
うち貸倒引当金純取崩額等	85		85
うち信託偶発損失引当金純取崩額		3	3
税金等調整前当期純利益 (+)	661	839	178
法人税、住民税及び事業税	17	19	1
法人税等調整額	209	137	71
少数株主損益	6	4	1
当期純利益 (+ + +)	427	677	249
与信関係費用 (含む信託勘定と信関係費用)	83	208	125

(注) 費用項目は 表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ110億円増加し、1,968億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度比70億円増加し532億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、前連結会計年度に貸付信託勘定の貸出金流動化に伴う売却益や計上基準変更等の特殊要因があったことから、当連結会計年度は貸付信託報酬以外は増加したものの118億円減少し661億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、信託関連業務手数料の増加等により、前連結会計年度に比べ74億円増加し703億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の増加により、前連結会計年度に比べ85億円増加し62億円となりました。

営業経費

営業経費は、主として前連結会計年度に行ったソフトウェアの買取に伴うシステムコストの増加により、前連結会計年度に比べ103億円増加して1,072億円となりました。

不良債権処理額(与信関係費用)

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額に、信託勘定与信関係費用及び特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等を加算した与信関係費用は、前連結会計年度に比べ125億円増加し208億円となりました。内訳は、貸出金償却等の不良債権処理額が211億円、特別利益に計上した信託偶発損失引当金純取崩額が3億円であります。

株式関係損益

株式関係損益は、持合解消に伴う取引先の株式売却やデット・エクイティ・スワップで引受けた優先株式の売却等により、前連結会計年度に比べ114億円増加し194億円となりました。なお、当連結会計年度末の株式(時価のあるもの)にかかる評価差額は2,197億円であります。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ4億円増加しました。

その他

その他は、前連結会計年度に比べ39億円増加し47億円の費用減少となっております。

経常利益

以上の結果、経常利益は831億円と、前連結会計年度に比べ109億円増加いたしました。

特別損益

特別損益については、前連結会計年度にソフトウェアの使用価値減少に伴う損失の計上があったことから、当連結会計年度は69億円増加し7億円となりました。主な内訳は、特別利益は償却債権取立益9億円、特別損失は固定資産処分損5億円であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は839億円と前連結会計年度に比べ178億円増加いたしました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ1億円増加し19億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ71億円減少し137億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、4億円の利益(当期純利益から減算)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は677億円と前連結会計年度に比べ249億円増加いたしました。

- 参考 -

(表2) 損益状況 (単体) < 過去計数：再生専門子会社含む >

	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
業務粗利益	1,649	1,738	89
資金利益	457	521	64
信託報酬	779	661	118
うち信託勘定与信関係費用	14		14
役務取引等利益	425	486	60
特定取引利益	10	8	1
その他業務利益	22	60	83
経費(除く臨時処理分)	779	877	97
実質業務純益(除く信託勘定与信関係費用)	883	861	22
臨時損益等*	186	63	123
うち一般貸倒引当金純繰入額 + 不良債権処理額 (含む信託勘定与信関係費用)	169	205	35
うち株式関係損益	79	187	108
経常利益	696	797	101
特別損益	71	7	79
うち貸倒引当金純取崩額等	90		90
うち信託偶発損失引当金取崩額		3	3
当期純利益	412	688	275

(注) 費用項目は 表記しております。

* 臨時損益等には、一般貸倒引当金純繰入額及び信託勘定与信関係費用を含んでおります。

与信関係費用	78	201	123
--------	----	-----	-----

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

また、当社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表3)所在地別セグメント情報(経常利益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	717	99.3	825	99.3	108	0.1
その他の地域(米州・欧州)	5	0.7	10	1.3	5	0.5
計	722	100.0	836	100.6	113	0.6
消去または全社			4	0.6	4	0.6
経常利益	722	100.0	831	100.0	109	

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	63,025	66,659	3,634
うち有価証券	17,302	17,365	62
うち貸出金	35,313	40,218	4,905
負債の部	58,496	61,505	3,008
うち預金	25,507	28,958	3,450
うち譲渡性預金	5,779	6,070	291
少数株主持分	25		25
資本の部	4,503		4,503
純資産の部		5,154	5,154
株主資本合計		3,695	3,695
評価・換算差額等合計		1,430	1,430
少数株主持分		28	28

(1) 資産の部

有価証券

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	17,302	17,365	62
国債	9,002	8,425	577
地方債	130	117	13
社債	1,384	1,286	97
株式	4,372	4,225	146
その他の証券	2,412	3,310	898

有価証券は国債が577億円減少したこと及びその他の証券が外国証券を中心に898億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ62億円増加し、1兆7,365億円となりました。

貸出金
(表6)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	35,313	40,218	4,905

(単体)

	前事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	19,000	17,796	1,203
うち消費者ローン	3,431	3,231	200

(注) 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は4兆218億円と、前連結会計年度末に比べ4,905億円増加しております。

なお、当社の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,203億円減少し1兆7,796億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ200億円減少し、3,231億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表7)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	18	26	8
延滞債権	126	519	392
3ヵ月以上延滞債権	3	5	2
貸出条件緩和債権	676	614	62
合計(A)	824	1,165	341

貸出金(B)*	36,296	40,747	4,450
---------	--------	--------	-------

* 銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算

貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	2.27	2.86	0.58
---------------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、一部大口先の債務者区分変更等により、前連結会計年度末と比べ341億円増加し、1,165億円となりました。債権区分別では、延滞債権が392億円の増加と最も大きく増加しております。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.58ポイント上昇し、2.86%となっております。

なお、不良債権(単体ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部
預金
(表 8)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	25,507	28,958	3,450
譲渡性預金	5,779	6,070	291

(単体)

	前事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	24,820	28,106	3,286
個人	17,555	18,096	541
一般法人	6,377	6,812	435
金融機関・政府公金	888	3,197	2,309

* 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として単体ベースでの預金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,450億円増加し2兆8,958億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ291億円増加し6,070億円となりました。

なお、単体ベースの預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人預金、一般法人預金及び金融機関・政府公金がそれぞれ541億円、435億円、2,309億円いずれも増加しております。

(3) 純資産の部
(表 9)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計 * 1	4,528	5,154	625
株主資本合計	3,430	3,695	265
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	153	153	0
利益剰余金	804	1,070	265
自己株式	0	1	0
評価・換算差額合計	1,073	1,430	357
その他有価証券評価差額金	1,072	1,421	348
繰延ヘッジ損益 * 2		7	7
為替換算調整勘定	0	1	0
少数株主持分 * 3	25	28	2

* 1 従来の「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分の上、表示しております。

* 2 従来、純額で「その他資産」に含めて計上しておりました繰延ヘッジ損失は、税効果額を控除の上、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

* 3 従来、負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

* 4 上記の変更を踏まえ、本表の前連結会計年度末は当連結会計年度末の表示に準じて記載しております。

当連結会計年度の純資産合計は5,154億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ265億円増加し1,070億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ348億円増加し1,421億円となりました。

4 不良債権に関する分析(単体ベース)

(1) 残高に関する分析

(表10)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	305	269
危険債権	103	511	408
要管理債権	683	622	61
小計(要管理債権以下) (A)	822	1,439	616
正常債権	36,629	40,618	3,988
合計 (B)	37,452	42,058	4,605
(A)/(B)(%)	2.19	3.42	1.22

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、一部大口先の債務者区分変更等により、前年度末と比べ616億円増加し、1,439億円となりました。債権区分別では、危険債権が408億円の増加と最も大きく増加しております。

この結果、不良債権比率は1.22ポイント上昇し、3.42%となっております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表11)

	前事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	35	305	269
うち担保・保証等 (B)	31	187	156
うち引当金 (C)	4	117	112
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	
危険債権 (A)	103	511	408
うち担保・保証等 (B)	50	164	114
うち引当金 (C)	40	238	198
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	87.7	78.8	8.9
要管理債権 (A)	683	622	61
うち担保・保証等 (B)	360	330	30
うち引当金 (C)	131	114	16
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	71.9	71.5	0.4

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は78.8%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は71.5%となっております。

5 自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表12)バーゼル 自己資本比率

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,598
資本金	2,472
資本剰余金	153
利益剰余金	1,070
自己株式	1
社外流出予定額	80
為替換算調整勘定	1
連結子法人等の少数株主持分	26
その他	45
補完的項目(Tier 2)	2,716
(うち自己資本への算入額)	(2,716)
その他有価証券の含み益の45%相当額	853
一般貸倒引当金等	41
負債性資本調達手段等	1,822
控除項目	14
自己資本額(+ -)	6,300
リスク・アセット等	40,152
連結自己資本比率(/)(%)	15.69

当年度より、バーゼル 自己資本比率を算出しております。

自己資本額は、当期純利益相当額が増加した一方で、劣後社債の償還を実施したことにより、6,300億円となりました。また、リスク・アセット等は、4兆152億円となりました。この結果、バーゼル 自己資本比率(国際統一基準)は、15.69%となりました。

参考

(表13)バーゼル 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,371	3,643	272
補完的項目(Tier 2) *	3,068	2,910	157
控除項目	14	13	0
自己資本額(+ -)	6,425	6,540	115
リスク・アセット等	44,543	45,270	726
連結自己資本比率(/)(%)	14.42	14.44	0.02

* 自己資本算入額